
出版情報

書名・件名	昭和38年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

昭和38年労働経済の分析の発表にあたって

最近の労働経済にみられるめだつた特徴は、労働力需給が一段と引締り、これを背景に労働経済の構造変化が進んでいることである。新規学卒を中心とする若年層の求人難の傾向は、生産の回復、上昇とともに38年下期以降さらに強まり、最近ではこれまでとり残されていた中高年層および後進地域における労働力の需給関係も徐々に改善がみられるようになりつつある。一方、新規学卒の就業分野の変化―重化学工業を中心とする大企業部門への就職の増大―や若年労働者を中心とする労働移動の増加を通じて雇用構造は急激に変化し、また、賃金構造の面でも初任給や若年層の賃金が上昇し、平準化傾向も進んで、規模別、年令別等の賃金格差が縮小するなどの変化がみられる。

このような情勢に鑑み、本年の分析では、景気の回復、上昇過程で求人が大幅に増加し、賃金も上昇を続けた昭和38年を中心とする労働経済の動向を分析するとともに、ここ数年の経済の高度成長を背景に、著しい変化を示している労働力需給の状況や労働移動の実態、およびこれらの変化が企業の態度や雇用構造におよぼしている影響などについて分析を行なっている。

経済の発展にともない、雇用者として賃金収入に依存して生活する層がしだいに増加し、最近では国民の過半数を占めるようになってきているが、こうした変化とともに、雇用、賃金など労働経済の諸問題の重要性は一段と増大してきている。本分析は、労働統計調査部が中心となつてとりまとめたものであるが、これが関係者の間にわが国労働経済の現状についての認識を深めるとともに、今後の動向についての判断等にも資するところがあれば幸いであると思っている。

昭和39年7月 大橋 武夫 労働大臣
